

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】	コマニー株式会社
【英訳名】	COMANY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 塚 本 幹 雄
【本店の所在の場所】	石川県小松市工業団地一丁目93番地
【電話番号】	0761 (21) 1144 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理統括本部長兼総務本部長 元 田 雅 博
【最寄りの連絡場所】	石川県小松市工業団地一丁目93番地
【電話番号】	0761 (21) 1144 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理統括本部長兼総務本部長 元 田 雅 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	6,055	6,329	30,479
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△240	△82	1,638
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失(△) (百万円)	△208	△219	1,621
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△293	△126	1,892
純資産額 (百万円)	19,872	21,647	21,916
総資産額 (百万円)	30,183	32,312	32,793
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△23.41	△24.61	182.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.8	67.0	66.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第55期第1四半期連結累計期間及び第56期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第55期連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や金融政策などを背景に、円安や株価上昇などが続き、企業収益の改善など景気は緩やかながら回復基調で推移しました。しかしながら、円安による原材料価格の高騰などに加え、ギリシャの債務問題や新興国の政情不安など、少なからず日本経済にも影響を与え、依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社はオフィス市場や医療・福祉施設向けの営業活動、新築工事などに対し当社製品を設計段階で推薦していただく活動(以下「設計織込活動」という。)を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。

オフィス市場におきましては、特に首都圏のオフィス移転工事などを狙いとした提案営業活動や、新築工事などの設計織込活動を強化した結果、売上高は前年同四半期と比較し3.1%の伸張となりました。医療・福祉施設向けの活動におきましては、期首受注残が低下したことが影響し、売上高は前年同四半期と比較し12.2%減少となりましたが、受注高におきましては、エンドユーザーや設計事務所に対しての設計織込活動を計画通り進めた結果、前年同四半期と比較し2.5%伸張しました。その他には、工場市場における営業活動が好調に推移し、売上高は前年同四半期と比較し44.8%の伸張となりました。その結果、売上高は63億29百万円(前年同四半期比4.5%増)となりました。

損益面では、販売価格の改善を進めるとともに、製造部門を中心とした収益管理の強化や原価低減活動に全社を挙げて取り組んだ結果、売上総利益率は41.2%(前年同四半期比0.3ポイント改善)となり、営業損失は1億22百万円(前年同四半期は営業損失3億21百万円)、経常損失は82百万円(前年同四半期は経常損失2億40百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失におきましては、過年度法人税等を計上した結果、2億19百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億8百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本国内におきましては、政府による積極的な経済政策や金融政策などを背景に、円安や株価上昇などが続き、企業収益の改善など景気は緩やかながら回復基調で推移しましたが、円安による原材料価格の高騰など依然として予断を許さない状況にあります。その中で、当社はオフィス市場や医療・福祉施設向けの営業活動、新築工事などの設計織込活動を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。オフィス市場におきましては、特に首都圏のオフィス移転工事などを狙いとした提案営業活動や、新築工事などの設計織込活動を強化した結果、売上高は前年同四半期と比較し3.1%の伸張となりました。医療・福祉施設向けの活動におきましては、期首受注残が低下したことが影響し、売上高は前年同四半期と比較し12.2%減少となりましたが、受注高におきましては、エンドユーザーや設計事務所に対しての設計織込活動を計画通り進めた結果、前年同四半期と比較し2.5%伸張しました。その他には、工場市場における営業活動が好調に推移し、売上高は前年同四半期と比較し44.8%の伸張となりました。その結果、当セグメントの売上高は61億76百万円(前年同四半期比5.1%増)となり、営業利益は12百万円(前年同四半期は営業損失2億85百万円)となりました。

② 中国

中国国内におきましては、格満林(南京)実業有限公司の譲渡に伴い、生産や営業などの機能を格満林(南京)新型建材科技有限公司に移管することなどにより、体制を整備してまいりました。新工場建設及び稼働の準備を進めながら営業活動を行った結果、売上高は1億52百万円(前年同四半期比15.8%減)となりました。受注高におきましては、以前より活動が続けてきたコンピュータールーム市場と病院市場を中心に積極的に活動した結果、前年同四半期と比較し83.5%の伸張となりました。損益面については、新工場の稼働準備に係る経費などが増加した結果、営業損失は1億28百万円(前年同四半期は営業損失33百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し4億81百万円減少の323億12百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し12億63百万円減少の186億18百万円となりました。これは主に、商品及び製品が3億26百万円、原材料及び貯蔵品が1億68百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が18億73百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末と比較し7億82百万円増加の136億93百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が3億2百万円、建設仮勘定が4億24百万円、投資有価証券が1億円増加したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し94百万円減少の58億64百万円となりました。これは主に、短期借入金が1億93百万円増加しましたが、未払法人税等が4億68百万円、賞与引当金が2億32百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末と比較し1億18百万円減少の48億円となりました。これは主に、長期借入金が1億29百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し2億68百万円減少の216億47百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億61百万円減少したことなどによります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比較し0.2ポイント上昇の67.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,075	9,924,075	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	9,924,075	9,924,075	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	9,924,075	—	7,121	—	7,412

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,025,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,891,900	88,919	—
単元未満株式	普通株式 7,175	—	—
発行済株式総数	9,924,075	—	—
総株主の議決権	—	88,919	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コマニー(株)	石川県小松市工業団地 一丁目93番地	1,025,000	—	1,025,000	10.32
計	—	1,025,000	—	1,025,000	10.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,311	7,356
受取手形及び売掛金	9,646	7,772
商品及び製品	913	1,239
仕掛品	92	102
原材料及び貯蔵品	856	1,025
繰延税金資産	300	291
その他	807	876
貸倒引当金	△45	△45
流動資産合計	19,882	18,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,230	2,193
機械装置及び運搬具（純額）	878	1,180
土地	3,426	3,426
建設仮勘定	1,813	2,238
その他（純額）	132	128
有形固定資産合計	8,480	9,168
無形固定資産		
その他	692	718
無形固定資産合計	692	718
投資その他の資産		
投資有価証券	2,108	2,209
長期貸付金	53	51
繰延税金資産	569	534
その他	1,040	1,044
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,737	3,806
固定資産合計	12,911	13,693
資産合計	32,793	32,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,861	1,943
短期借入金	535	729
未払法人税等	571	102
賞与引当金	636	404
役員賞与引当金	24	16
その他	2,328	2,667
流動負債合計	5,958	5,864
固定負債		
長期借入金	1,407	1,277
再評価に係る繰延税金負債	348	348
退職給付に係る負債	2,879	2,892
その他	284	282
固定負債合計	4,919	4,800
負債合計	10,877	10,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	7,129	6,767
自己株式	△948	△948
株主資本合計	20,715	20,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	585	653
土地再評価差額金	313	313
為替換算調整勘定	354	373
退職給付に係る調整累計額	△51	△46
その他の包括利益累計額合計	1,201	1,293
純資産合計	21,916	21,647
負債純資産合計	32,793	32,312

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	6,055	6,329
売上原価	3,581	3,722
売上総利益	2,474	2,606
販売費及び一般管理費	2,795	2,729
営業損失(△)	△321	△122
営業外収益		
受取利息	8	0
受取配当金	16	18
為替差益	7	17
受取賃貸料	4	4
貸倒引当金戻入額	42	—
その他	21	16
営業外収益合計	100	56
営業外費用		
支払利息	5	5
持分法による投資損失	0	0
売上割引	6	5
減価償却費	3	3
その他	2	2
営業外費用合計	18	16
経常損失(△)	△240	△82
特別損失		
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△245	△82
法人税等	△36	64
過年度法人税等	—	71
四半期純損失(△)	△208	△219
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△208	△219

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失 (△)	△208	△219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	68
為替換算調整勘定	△113	19
退職給付に係る調整額	13	4
その他の包括利益合計	△85	92
四半期包括利益	△293	△126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△293	△126
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	160百万円	151百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	133	15	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	142	16	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	5,874	181	6,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	132	145
計	5,887	313	6,200
セグメント損失(△)	△285	△33	△319

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△319
セグメント間取引消去	△2
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△321

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	6,176	152	6,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	153	165
計	6,188	306	6,494
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12	△128	△116

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△116
セグメント間取引消去	△6
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△122

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△23円41銭	△24円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△208	△219
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△208	△219
普通株式の期中平均株式数(株)	8,899,196	8,898,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

コマニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 高 広 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。